

平成 29 年 度
事 業 報 告 書

学 校 法 人 二 戸 学 園

学校法人二戸学園
平成29年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の沿革

昭和38年	地域の要望により私立託児所開設
昭和40年	私立ひまわり幼稚園設置認可（岩手県知事）
昭和53年4月 1日	学校法人二戸学園設立寄附行為認可（岩手県知事） ひまわり幼稚園設置認可（岩手県知事）
平成27年4月27日	岩手保健医療大学設置寄附金募集事業に係る学校法人二戸学園寄附行為変更認可（岩手県知事）
平成28年8月31日	岩手保健医療大学設置認可（寄附行為変更認可）（文部科学大臣）
平成29年4月 1日	岩手保健医療大学開学
平成30年3月27日	岩手保健医療大学附属認定こども園認定（岩手県知事）

2. 設置する学校の状況

(1) ひまわり幼稚園 岩手県二戸市堀野字東側4番地の14

3歳以上	学級数	利用定員	幼児数	備考
人数	3学年	105名	12名	H30.3.31 現在

(2) 岩手保健医療大学 看護学部看護学科 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番10号

	入学定員	収容定員	学生数	備考
人数	80名	※80名	77名	H30.3.31 現在

※ 完成後の収容定員は320名

3. 法人役員等（五十音順）（平成30.3.31現在）

(1) 理事（定員9名、現員9名）

理事長	石山	哲
理事	石山	隆
理事	清水	哲郎
理事	平船	しずか
理事	江畠	清彦（平成30.2.28 辞任）
理事	濱田	敏彰
理事	濱中	喜代
理事	蛇口	剛義
理事	和田	勝

（

平成30年4月1日	就任
理事	池本龍二

）

(2) 評議員（定員19名以上、現員20名）

評議員 石 山 哲（理事長）
評議員 清 水 哲 郎（岩手保健医療大学長）
評議員 平 船 しずか（岩手保健医療大学附属認定こども園長）
評議員 足 立 るみ子
評議員 石 井 ト ク
評議員 石 山 隆
評議員 岩 井 郁 子
評議員 江 畠 清 彦（平成30.2.28 辞任）
評議員 角 邦 勝
評議員 鎌 田 積
評議員 木 内 千 晶
評議員 兒 玉 清 隆
評議員 後 藤 正 子
評議員 佐 藤 伸 一
評議員 高 橋 照 子
評議員 濱 田 敏 彰
評議員 濱 中 喜 代
評議員 蛇 口 剛 義
評議員 米 沢 信 子
評議員 和 田 勝

（ 平成30年4月1日 就任
評議員 池 本 龍 二 ）

(3) 監事（定員2名、現員2名）

監 事 宇佐見 方 宏
監 事 東 條 隆 志

○ 平成30年3月20日（火）に開催された理事会・評議員会において、「理事長を補佐するための学校法人の財務、経営についての知識又は経験を持つ常勤理事を配置する」ことが承認され、4月1日付で理事1名（常勤 評議員を兼務）が新たに就任することとなった。

○ 教職員（平成30年3月31日現在）

本学教員 17名（学長、学部長、教授4名、准教授2名、助教5名、講師2名、助手2名）
本学職員 11名
本園教員 4名（園長、主幹教諭、教諭2名）
本園職員 1名

II 事業の概要

1. 学校法人二戸学園の取組み

学校法人二戸学園（以下「法人」という。）は、人々の生活と健康を高め地域社会に貢献することを建学の精神とする岩手保健医療大学（以下「本学」という。）と地域の関係者と積極的に連携・協力して地域の幼児教育・保育に寄与することを目指す岩手保健医療大学附属認定こども園（以下「本園」という。）が相互連携により、一層、地域社会へ貢献できるよう、法人内のアタッチメント機能や法人全体のガバナンス機能の発揮に注力した。

具体的に取り組んだ事項は、以下のとおり。

1) 理事会・評議員会の開催

学校法人寄附行為（以下「寄附行為」という。）第17条に規定する理事会及び寄附行為第19条に規定する評議員会をそれぞれ4回開催。

【理事会・評議員会の開催状況】

	開催日	主な議題
第1回	H29.5.17	① 平成28年度事業報告書（案） ② 平成28年度収支計算書（案）
第2回	H29.11.15	① 平成29年度第1号補正予算（案） ② 寄附行為変更認可申請書（案） ③ 幼稚園園則変更（案） 〔報告事項：幼稚園について〕
第3回	H30.1.31	① ひまわり幼稚園長について ② 評議員の選任 ③ 寄附行為変更認可申請書（案） ④ 幼稚園園則変更（案） ⑤ 利益相反取引防止規程の制定（案） ⑥ 運営審議会規程及び事務組織規程の改定（案） 〔報告事項：文部科学省学校法人分科会の実地調査結果〕
第4回	H30.3.20	① 評議員及び理事の選任 ② 平成30年度事業計画（案） ③ 平成30年度収支予算（案） ④ 役員及び評議員の報酬等規程、情報公開規程、公益通報に関する規程の制定（案） ⑤ 事務組織規程の改定（案） 〔報告事項：大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果、平成30年度監事監査計画（案）〕

※ 第4回理事会の場合、更に法人としてのガバナンスを高めるため、平成30年度には理事会を6回、評議員会を3回開催することを確認。

2) 運営協議会の設置

理事会と学校の教学・事務との意思疎通を図り意見調整を行う場として、従前より設置していた「大学の経営、安全管理等、大学運営に関する事項について、学長の諮問に応じて開催する運営審議会」を改組し、理事長が招集する運営協議会を設置し、改組前の運営審議会と併せて4回開催。

【開催状況】

	開催日	主な議題
第1回運営審議会	H29.7.18	① 平成29年度広報活動計画（広報スケジュールを含む） ② 平成30年度入学生確保に向けて
第2回運営審議会	H29.9.25	① 第1回運営審議会以降の広報実績 ② 今後の広報活動計画 ③ 第1回大学祭の概要 ④ ブランディングの必要性
第3回運営審議会	H29.11.15	① 平成30年度推薦入試（1次）出願状況 ② 第2回運営審議会以降の広報実績 ③ 今後の広報活動計画
第4回運営審議会	H30.1.31	① 平成30年度推薦入試（2次）及び一般入試（A日程）出願状況 ② 平成31年度入試計画 ③ 運営審議会規程の改定（案）
第1回運営協議会	H30.3.20	① 平成30年度の入試状況 ② 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果について ③ ロゴマーク（案）

※ 平成30年度には更なる議論を深めるため、開催回数を増やすこととしている。

3) 法人・本学・本園の管理運営に必要な規程の整備

平成29年度中においては、「利益相反取引防止規程」、「役員及び評議員の報酬等規程」、「情報公開規程」、「公益通報に関する規程」を制定したほか、「運営審議会規程」、「事務組織規程」を改定。平成30年度においても、所要の規程を整備していく予定である。

4) 防災危機管理体制の構築・充実

本学では、防火防災対策の一環として、①防災訓練の実施（29年10月）、②救命処置講習会の開催（29年4月）、③緊急連絡網の整備と訓練の実施、④緊急時対応マニュアルの作成及び学生・教職員に配付した。

また、感染対策として、①感染対策マニュアルの作成と周知、②学内19か所に擦式アルコール消毒を設置した。

2. 岩手保健医療大学の取組み

1) 本学の特長を生かした教育の実施

- ① 建学の精神である「ケア・スピリット」を理解・共有するために教員を対象とした研修会を実施し、授業内容にその意義や重要性等を盛り込むとともに、学生と教員とが向き合っただ方向による授業を行うことにより、学生がより楽しく理解しやすいような授業環境を整備した。
- ② 授業の際、医療の現場で起こり得る事象を想定したシミュレータ(病状を再現するモデル)を用いることにより、実践的な授業を展開できるよう、準備を進めた。
- ③ 学生に対する大学生としての自覚を促すとともに学生と教職員との融和を図るため、29年4月にフレッシュマン合宿を行って親睦を深めた。

2) 学生への支援活動体制

- ① アドバイザー制度を採用し、学生の学修や生活に関する相談や指導を実施した。
- ② 単位取得が困難な学生のみならず、自主的に学修を希望する学生に対して個別指導やグループ学習による指導を実施した。
- ③ 29年8月に滝沢市で開催された「たきざわ学生フェス」において学生の自主活動をサポートした。
- ④ 学生の自治会の創立をサポートし、29年10月の大学祭開催を支援した。

3) 教職員の資質向上のためのFD・SDの実施

- ① 本学では、FD・SD共通の取組みとして、ア. AEDを用いた一次救命講習会(29年4月)、イ. 「大学新任教員のための研修会」及び「学士力向上について、学生生活にかかるリスク」に係る伝達講習(29年12月)を開催した。
- ② FD関係の取組みとして、ア. 「ケア・スピリット」に関する研修(29年5~7月に全3回)、イ. シミュレータを用いての実践指導の演習(29年9月)、ウ. 外部講師によるFDマザーマップに係る講演とディスカッション(30年3月)、エ. 若手教員を対象として、教員と学生が双方向的に授業を展開するためのオンライン講座(全19回)による研修を開催した。
- ③ SD関係の取組みとして、ア. システム会社が主催する会計・給与システム等の講習会(29年6月、9月、11月)、イ. 私学共済事業団主催の共済事務講習会、ウ. 税務署主催の年末調整事務に係る講習会、エ. 労働局主催の雇用保険事務に係る講習会に参加した。

4) 本学の特徴ある教育をより具体的に推進するための研究

- ① 29年度は、ア. タブレット端末を用いた教育方法、イ. ケア・スピリット教育、ウ. 学生が地域志向性を持てるアイデンティティ形成のための教育方略の3テーマに係る共同研究を実施した。それぞれの研究目的は以下のとおり。
ア. タブレット端末の用いた教育の現状を把握し、反転授業を導入するための要件を明らかにするとともに、本学学生のiPad活用の状況・能力や本学が反転授業を導入する際の課題を明らかにする。

イ。「ケア・スピリット」の概念を明らかにして応用性を高めるとともに、「ケア・スピリット」を構成する要素を仮定し、既存の尺度を検討して1年次学生の「ケア・スピリット」を評価する。

ウ. 本学学生の職業的アイデンティティと地域志向性を把握し、岩手県内の看護職者の職業的アイデンティティと地域志向性を比較検討することにより、学生の地域志向性を高めるための教育方略を検討する。

- ② また、各領域（一般教養、基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母性看護学、小児看護学、精神看護学）において研究をすすめ、論文掲載、学会発表等を行った。
- ③ 更に、教員の研究活動を全般的に活性化し、教員の資質向上を図る目的で、学内における研究報告会を30年3月に開催した。口頭：7題、示説：2題の発表について、活発な質疑応答があり共有化が図られた。

5) 競争的資金による研究活動

平成29年度開学であるため、競争的資金は、赴任した教員が前任研究機関において既に研究代表者として獲得ないし応募していた経費を同年度から本学が引き継いだもの、及び他研究機関に代表者がいる研究の分担者であるためその研究機関から分担金がきたもの、となる。また、29年度は、すべて科学研究費補助金である。

[平成29年度実績]

- 本学教員が研究代表者になっているもの 4件 約1,108万円
- 研究分担者になっているもの 4件 (うち、本学に代表者がいるもの 1件)
- 他大学からきた29年度配分額 3件 約 97万円

6) 地域との連携及び貢献

- ① 一般人及び専門家を対象とした公開講座をそれぞれ1回ずつ開催した。
 - ・一般人向け：「老活のすすめ -最後まで自分らしく生きるために-」 29年6月
 - ・専門家向け：「本人・家族の意思決定支援とアドボカシー・プランニング」 29年10月
- ② 実習施設との密接な連携を維持するために、臨地実習指導者会議を開催した。30年3月
- ③ 岩手臨床倫理研究会主催の「岩手臨床倫理セミナー」の開催に当たり、施設を無償で貸与したほか、学長及び教員が開催に協力した。29年6・7月
- ④ 学長が担当する「医療・ケア従事者との懇話会」を開催し、地域の医療・介護従事者との交流及び医療の質の向上に資する議論を行った。
- ⑤ 地元の町内会である「マリオスロード協議会」に加盟し、駅周辺の地域行事に参加した。

7) 志願者・入学者の確保

- ① 30年度入学試験は、推薦入試・一般入試を合わせて志願者が148名、受験者は140名となった。(志願率1.85倍、受験率1.75倍)
- ② 国・公立、私立大学等の合格発表、補欠繰上合格手続等により本学への入学手続者からの入学辞退者があり、最終的な入学者は78名となった。(29年度入学者と同数)

③ 志願者確保の方策として、トップによるスポット訪問も含め、広範に亘る高校訪問、各種説明会や進学相談会におけるきめ細やかな対応、各種マスコミを利用した宣伝効果が功を奏したものと捉えている。30年度入学者を対象としたアンケート(本学を選んだ理由)結果では、昨年同様に「ホームページ、大学案内、高校教員からの紹介」のウェイトが大かった。

30年度は「進学相談会、CM、進学情報サイト」のウェイトも高まってきていることを踏まえ、更に様々なツールによる広報活動に取組み、入学者の数と質の確保に努めていくこととしている。

8) 自己点検評価の実施

本学においては、学内に設けられている各委員会及び専門領域ごとの活動内容をまとめ、点検整備したうえで2017年度版の自己点検・評価報告書を作成(30年5月完成)することとしている。今後、自己点検・評価報告書のうち、教育・研究年報については、ホームページに掲載して公開する予定である。

9) 設備関係支出

教育研究に必要な機器備品(283点)及び図書(1,748冊)の充実に努めた。今後とも、大学設置の趣旨・目的に沿って確実に計画を履行し、校舎等の維持・管理、学年進行に併せて備品等を整備するなど、教育環境の充実に努めることとしている。

3. ひまわり幼稚園の取組み

(平成30年4月1日 岩手保健医療大学附属認定こども園に名称変更。)

1) 認定こども園への移行

本年度は、前年度に引き続き、ひまわり幼稚園の園児確保に向け、地域住民や関係行政機関等との積極的な交流や広報活動に努めていたが、施設の魅力、父母のニーズにマッチしないことなどの理由から、園児の確保が困難な状況にあった。

これまで、平成27年9月から検討を進めてきたが、地域の幼児教育や保育のニーズに応え地域社会に貢献するため、現在の幼稚園と一体的に運営される就学前の子どもに教育・保育を提供する機能を備えた施設(保育機能施設)を建設することとし、平成29年8月に工事請負契約を締結し、11月に着工、平成30年3月に竣工した。

同時に、幼稚園型認定こども園の認定(岩手県知事の認定)を受けるため、平成29年7月より、岩手県の担当官との事前の申請手続きを開始し、平成30年1月に本申請し、3月に岩手県知事より認定を受け、4月1日から事業を開始することとしているところである。

また、認定こども園の認定を受けることに伴い、学校法人二戸学園寄附行為に規定する目的、名称に変更が生じることから、平成29年10月より、文部科学省高等教育局私学部の担当官との変更申請の調整を開始し、平成30年2月に申請し、3月に文部科学大臣より認可を受けたところである。

2) 園児の確保並びに幼児教育及び保育

平成29年11月以降は、認定こども園（構想中）に移行することを前提とした広報活動を開始し、改めて、園児の確保に努めたところあり、今後とも、広報活動の充実・強化を図っていく。

本園は、平成30年4月1日、大学に附属する認定こども園として再スタートすることとし、本園と本学とが連携して、地域の幼児教育及び保育に寄与することを目指し、様々な活動を通じて、地域社会への貢献に努めることとしている。

4. 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査について

1) 本調査は、「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」及び「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査実施要領」に基づき、大学等設置に係る寄附行為（変更）認可時の留意事項が確実に履行されているかを確認し、あわせて学校法人の健全な経営の確保に必要な指導、助言を行うために実施されているものであり、平成29年12月13日（水）に实地調査が実施された。

2) 实地調査においては、認可以降の意見等の履行状況、施設・整備の年次計画の実施状況、及び経営の実態（役員の就任状況などの管理運営面、資産・収支状況などの財政面）について実施され、その調査結果については、文部科学省 大学設置・学校法人審議会学校法人分科会における審議を経て、平成30年2月23日、文科省から公表され、当法人に通知されたところである。

当法人については、常勤理事の配置、理事会の開催数の増、利益相反取引防止規程の制定、監査体制の明確化、及びひまわり幼稚園の充実に向けた取組み等の意見が付され、その改善に向けて早急に取り組むとともに、当該改善状況等について、文科省に書面により報告することとされている。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支決算について

平成29年度決算の法人全体に係る資金収支上の収入は918,677千円となり、予算との比較では47,089千円増加した。

他方、翌年度繰越金を除く資金収支上の支出は563,436千円となり、予算との比較では65,909千円減少した。

この結果、翌年度への繰越金は355,242千円となり、予算との比較では112,999千円の増加となった。

《収入の部》

○ 学生生徒等納付金収入

- ・ 予算比3,062千円(2.2%)の減少となったが、これは主に29年度後期の授業料等が減少したことによるものである。

○ 寄付金収入

- ・ 予算比60,474千円(14.3%)の増加となったが、これは主に経常経費相当額の寄付金が増加したことによるものである。

○ 補助金収入

- ・ 予算比3,321千円(26.1%)の増加となったが、これは幼稚園に対する施設型給付金が増加したものである。

○ 雑収入

- ・ 予算比10,391千円(53倍)の増加となったが、これは①社団法人岩手県私学振興会からの交付金、②科研費収入、③施設利用料があったことによるものである。

○ 前受金収入

- ・ 予算比45,000千円(32.1%)の減少となったが、これは29年度入学者に係る30年度前期授業料等の前受金収入が減少したことによるものである。

○ その他の収入

- ・ 予算比23,678千円(64.1%)の増加となったが、これは主に大学教職員の共済掛金、源泉所得税等の預り金収入が増加したことによるものである。

○ 資金収入調整勘定

- ・ 予算比2,656千円(3.3%)のマイナスが増加となったが、これは幼稚園に対する施設型給付金に係る一部未収金が発生したことによるものである。

《支出の部》

○ 人件費支出

- ・ 予算比26,678千円(10.8%)の減少となったが、これは主に大学教職員に対する人件費が減少したことによるものである。

- 教育研究経費及び管理経費
 - ・ 予算比 18,561 千円 (17.7%) の減少となったが、これは主に大学における「消耗品費」、「旅費交通費」、「通信運搬費」等の経費が予算を下回ったことによるものである。
- 施設関係支出
 - ・ 予算比 25,920 千円 (55.1%) の減少となったが、これは認定こども園の建設費の支払が翌年度にずれ込んだことによるものである。
- 設備関係支出
 - ・ 予算比 9,970 千円 (18.3%) の減少となったが、これは主に教育研究用備品の購入及び図書への支払が翌年度以降にずれ込んだことによるものである。
- その他の支出
 - ・ 予算比 23,005 千円 (13.2%) の増加となったが、これは主に大学教職員の共済掛金、源泉所得税等の預り金支出が増加したことによるものである。
- 資金支出調整勘定
 - ・ 予算比 7,785 千円のマイナスが増加したが、これは入学辞退者への授業料等の返還や図書購入費等の未払が発生したことによるものである。

平成29年度 資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位:千円)

	資金収入の部				資金支出の部				
	予 算 ①	決 算 ②	増 減		予 算 ③	決 算 ④	増 減		
			②-①	②/①			④-③	④/③	
学生生徒等納付金収入	140,820	137,758	△ 3,062	△ 2.2%	人 件 費 支 出	247,816	221,138	△ 26,678	△ 10.8%
手 数 料 収 入	4,892	4,887	△ 5	△ 0.1%	教 育 研 究 経 費 支 出	48,630	35,530	△ 13,100	△ 26.9%
寄 付 金 収 入	424,112	484,586	60,474	14.3%	管 理 経 費 支 出	56,498	51,037	△ 5,461	△ 9.7%
補 助 金 収 入	12,740	16,061	3,321	26.1%	借 入 金 等 利 息 支 出	260	260		
付随事業・収益事業収入	200	148	△ 52	△ 26.1%	借 入 金 等 返 済 支 出				—
受取利息・配当金収入		1	1	皆増	施 設 関 係 支 出	47,000	21,080	△ 25,920	△ 55.1%
雑 収 入	200	10,591	10,391	53倍	設 備 関 係 支 出	54,417	44,447	△ 9,970	△ 18.3%
借 入 金 等 収 入				—	そ の 他 の 支 出	174,724	197,729	23,005	13.2%
前 受 金 収 入	140,000	95,000	△ 45,000	△ 32.1%	資 金 支 出 調 整 勘 定		△ 7,785	△ 7,785	皆減
そ の 他 の 収 入	36,967	60,645	23,678	64.1%	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	242,243	355,242	112,999	46.6%
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 80,000	△ 82,656	△ 2,656	3.3%					
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	191,657	191,657	△ 0	△ 0.0%					
合 計	871,588	918,677	47,089	5.4%	合 計	871,588	918,677	47,089	5.4%

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

(参考) 過去5年間における資金収支実績の推移は、以下のとおりである。

資金収支計算推移表

平成25年度 ~ 平成29年度

(単位:千円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	5,512	4,002	822	694	137,758
手数料収入				4,620	4,887
寄付金収入	50		190,265	1,746,020	484,586
補助金収入	15,105	12,057	11,519	14,397	16,061
その他の収入	21,397	78,130	2,305,990	225,204	275,384
資金収入合計	42,064	94,189	2,508,596	1,990,935	918,677

資金支出の部					
人件費支出	15,576	43,737	15,457	22,529	221,138
教育研究経費支出	6,516	7,566	4,108	4,872	35,530
管理経費支出				20,670	51,037
施設関係支出				1,745,280	21,080
設備関係支出	149		36,720	149,448	44,447
その他の支出	19,823	42,885	2,452,310	48,136	545,446
資金支出合計	42,064	94,189	2,508,596	1,990,935	918,677

2. 事業活動収支決算について

平成29年度の基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は290,877千円の収入超過(黒字)であり、予算比で141,685千円の増加となった。

《教育活動収支》

○ 教育活動収入

- ・ 予算比82,993千円増加し、その増加率は23.0%となった。
- ・ 増加した主な要因は、①経常経費相当額の寄付金が増加したこと、②社団法人岩手県私学振興会からの交付金、科研費収入などの雑収入があったことによるものである。

○ 教育活動支出

- ・ 予算比70,617千円減少し、その減少率は16.3%となった。
- ・ 減少した主な要因は、①大学教職員に対する人件費が減少したこと、②大学における「消耗品費」、「旅費交通費」、「通信運搬費」等の経費が予算を下回ったことによるものである。

○ 教育活動収支差額

- ・ 予算比 153,611 千円増加したが、これは①収入面で寄付金収入が増加したこと、②支出面で人件費及び経費が減少したことによるものであり、その結果、収支差額は 81,651 千円のプラスとなった。

《教育活動外収支》

- 予算比 1 千円増加したが、これは収入面で受取利息があったことによるものであり、その結果、収支差額は 259 千円のマイナスとなった。

《特別収支》

- 予算比 11,926 千円減少したが、これは設備関係支出に充てる寄付金収入が減少したことによるものであり、その結果、収支差額は 209,486 千円のプラスとなった。

《基本金組入前当年度収支差額》

- 予算比 141,685 千円増加したが、これは前述のとおり、教育活動収支で 153,611 千円増加したことが主因であり、その結果、基本金組入前当年度収支差額は 290,877 千円となった。

平成29年度事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位:千円)

区分	資金収入の部					資金支出の部				
	科 目	予 算 ①	決 算 ②	②-①		科 目	予 算 ③	決 算 ④	④-③	
				②-①	②/①				④-③	④/③
教育活動収支	学生生徒等納付金	140,820	137,758	△ 3,062	△ 2.2%	人 件 費	250,612	223,724	△ 26,888	△ 10.7%
	手 数 料	4,892	4,887	△ 5	△ 0.1%	教 育 研 究 経 費	121,583	86,142	△ 35,441	△ 29.1%
	寄 付 金	202,700	275,100	72,400	35.7%	管 理 経 費	61,317	53,029	△ 8,288	△ 13.5%
	経常費等補助金	12,740	16,061	3,321	26.1%					
	付随事業収入	200	148	△ 52	△ 26.1%					
	雑 収 入	200	10,591	10,391	53倍					
	教育活動収入計	361,552	444,545	82,993	23.0%	教育活動支出計	433,512	362,895	△ 70,617	△ 16.3%
					教育活動収支差額	△ 71,960	81,651	153,611		

外教育活動	受取利息・配当金		1	1	皆増	借入金等利息	260	260		
	その他の教育活動外収入				—	その他の教育活動外支出				—
	教育活動外収入計		1	1	皆増	教育活動外支出計	260	260		
						教育活動外収支差額	△ 260	△ 259	1	△ 0.2%
					経常収支差額	△ 72,220	81,391	153,611		

特別収支	資産売却差額				—	資産処分差額				—
	その他の特別収入	221,412	209,486	△ 11,926	△ 5.4%	その他の特別支出				—
	特別収入計	221,412	209,486	△ 11,926	△ 5.4%	特別支出計				—
						特別収支差額	221,412	209,486	△ 11,926	△ 5.4%
						基本金組入前当年度収支差額	149,192	290,877	141,685	95.0%
						基本金組入額合計	△ 250,412	△ 214,808	35,604	△ 14.2%
						当年度収支差額	△ 101,220	76,069	177,289	
					前年度繰越収支差額	48,059	48,059	0	0.0%	
					基本金取崩額				—	
					翌年度繰越収支差額	△ 53,161	124,128	177,289		

事業活動収入計	582,964	654,032	71,068	12.2%
事業活動支出計	433,772	363,155	△ 70,617	△ 16.3%

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているので、端数において合計額と合致しない場合があります。

(参考) 過去5年間における事業活動収支実績の推移は、以下のとおりである。

事業活動収支計算推移表

平成25年度～平成29年度

(単位:千円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	5,512	4,002	822	694	137,758
手数料				4,620	4,887
寄付金	50		208,415	740	275,100
補助金	15,105	12,057	11,519	14,397	16,061
その他の収入	1,486	941	4,137	228	10,738
事業活動収入計	22,153	17,000	224,892	20,678	444,545

事業活動支出の部					
人件費	15,576	32,262	15,457	22,529	223,724
教育研究経費	8,984	10,030	7,416	8,782	86,142
管理経費				20,670	53,029
その他の支出					
事業活動支出計	24,560	42,293	22,873	51,980	362,895

事業活動外収支差額	△ 71	△ 40	△ 251	△ 257	△ 259
特別収支差額				1,745,280	209,486
基本金組入前 当年度収支差額	△ 2,478	△ 25,333	201,768	1,713,721	290,877
基本金組入額合計			△ 54,870	△ 1,746,733	△ 214,808
当年度収支差額	△ 2,478	△ 25,333	146,898	△ 33,012	76,069
前年度繰越収支差額	△ 38,337	△ 40,729	△ 65,932	81,071	48,059
基本金取崩額	87	130	105		
翌年度繰越収支差額	△ 40,729	△ 65,932	81,071	48,059	124,128

※ 平成25～27年度については、旧会計基準により算出。

※ 「その他収入」の平成25～27年度の計数は、「事業収入」、「雑収入」を計上しており、平成28年度以降の計数は「付随事業収入」、「雑収入」を計上。

※ 事業活動外収支差額には「資産運用収入」と「借入金等利息」のネットの計数を計上。

※ 特別収支差額には、施設・設備支出の財源である「特別寄付金」の計数を計上。

3. 貸借対照表について

平成29年度末の資産総額は 2,363,541 千円であり、前年度末の資産総額に比較して 165,010 千円 (7.5%) の増加となった。

《資産の部》

○ 有形固定資産

- ・ 建物の減少 (38,328 千円) は、減価償却累計額が増加したことによるものである。
- ・ 他方、教育研究用備品、管理備品及び図書などが増加 (47,816 千円) したことから、有形固定資産は 1,994,389 千円となった。

○ その他の固定資産

- ・ ソフトウェアが増加 (3,434 千円) したことから、その他の固定資産は 10,108 千円となった。

○ 流動資産

- ・ 主に現金預金（翌年度繰越支払資金）が増加（163,586 千円）したことから、流動資産は 359,045 千円となった。

《負債の部》

○ 固定負債

- ・ 大学教職員に係る退職給与引当金を新たに計上（2,586 千円）した一方、長期未払金が増加（1,329 千円）したことから、固定負債は 29,431 千円となった。

○ 流動負債

- ・ 主に未払金が増加（145,750 千円）したことから、流動負債は 106,577 千円となった。

《基本金》

○ 第 1 号基本金

- ・ 前年度末に未払であった備品等に係る基本金（148,995 千円）に加え、29 年度に取得した備品相当額の基本金（62,814 千円）を組み入れたことにより、第 1 号基本金は 2,099,405 千円となった。

○ 第 4 号基本金

- ・ 28 年度の教育活動支出（減価償却費を除く）及び「借入金利息」の合計額を 12 で除した額 4,000 千円を恒常的に保持すべき資金として第 4 号基本金に計上した。

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末 ①	前年度末 ②	増 減 ①-②	科 目	本年度末 ③	前年度末 ④	増 減 ③-④
固定資産	2,004,496	1,991,574	12,923	固定負債	29,431	28,174	1,257
有形固定資産	1,994,389	1,984,900	9,488	長期借入金	26,000	26,000	
土地	34,139	34,139		長期未払金	845	2,174	△ 1,329
建物・構築物	1,767,465	1,805,793	△ 38,328	その他の固定負債	2,586		2,586
機器備品	151,479	134,519	16,959	流動負債	106,577	233,702	△ 127,125
図書	19,780	8,853	10,927	未払金	7,790	153,541	△ 145,750
その他	21,527	1,597	19,930	前受金	95,000	80,000	15,000
その他の固定資産	10,108	6,673	3,434	預り金	3,787	161	3,626
流動資産	359,045	206,958	152,087	負債の部合計	136,008	261,876	△ 125,867
現金預金	355,242	191,657	163,586				
未収入金	2,656	15,284	△ 12,628	基本金	2,103,405	1,888,596	214,808
その他	1,147	17	1,129	第 1 号基本金	2,099,405	1,887,596	211,808
				第 4 号基本金	4,000	1,000	3,000
				繰越収支差額	124,128	48,059	76,069
				翌年度繰越収支差額	124,128	48,059	76,069
				純資産の部合計	2,227,533	1,936,656	290,877
資産の部合計	2,363,541	2,198,531	165,010	負債及び純資産の部合計	2,363,541	2,198,531	165,010

(参考) 過去5年間における貸借対照表の推移は、以下のとおりである。

貸借対照表推移表

平成25年度～平成29年度

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	63,732	49,194	100,755	1,991,574	2,004,496
有形固定資産	51,573	49,108	100,670	1,984,900	1,994,389
土地	24,801	24,801	34,139	34,139	34,139
建物・構築物	20,426	19,386	26,301	1,805,793	1,767,465
機器備品	1,094	820	559	134,519	151,479
図書	204	204	204	8,853	19,780
その他	5,047	3,897	39,467	1,597	21,527
その他の固定資産	12,159	85	85	6,673	10,108
流動資産	757	2,380	151,616	206,958	359,045
現金預金	598	2,185	147,410	191,657	355,242
未収入金	142	18	4,188	15,284	2,656
その他	17	177	17	17	1,147
資産の部合計	64,489	51,573	252,371	2,198,531	2,363,541

負 債 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	11,675	25,999	29,025	28,174	29,431
長期借入金	200	25,999	26,000	26,000	26,000
長期未払金			3,025	2,174	845
その他の固定負債	11,475				2,586
流動負債	6,314	4,408	412	233,702	106,577
短期借入金	1,200	200			
未払金	5,060	4,043	260	153,541	7,790
前受金				80,000	95,000
預り金	54	166	152	161	3,787
負債の部合計	17,989	30,407	29,437	261,876	136,008

負 債 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	87,228	87,098	141,863	1,888,596	2,103,405
第1号基本金	87,228	87,098	141,863	1,887,596	2,099,405
第4号基本金				1,000	4,000
繰越収支差額	△ 40,729	△ 65,932	81,071	48,059	124,128
翌年度繰越収支差額	△ 40,729	△ 65,932	81,071	48,059	124,128
純資産の部合計	46,500	21,166	222,934	1,936,656	2,227,533
負債及び純資産の部合計	64,489	51,573	252,371	2,198,531	2,363,541

4. 主な財務指標

【事業活動収支計算書関係比率】

事業活動収支計算書関係比率

比率	算式(×100)	29年度	比率	算式(×100)	29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.3%	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	82.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	162.4%	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	31.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	19.4%	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.9%	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	32.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	44.5%	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	18.3%
事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	55.5%	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	18.4%

○ 人件費比率

- ・ 人件費の経常収入に対する割合を示す比率。
- ・ 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因になることから、学校の実態に叶った水準を維持する必要がある。

○ 教育研究経費比率

- ・ 教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率。
- ・ 教育研究経費には、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費、報酬手数料等の各種支出に加え、教育研究用固定資産に係る減価償却費が含まれており、これらの経費は教育研究活動の維持・充実のために不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望まれる。

○ 学生生徒等納付金比率

- ・ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す比率。
- ・ 学生生徒等納付金は学生数の増減及び納付金の水準の高低の影響を受けるが、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望まれる。

○ 基本金組入率

- ・ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を占める比率。
- ・ 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望まれる。

【貸借対照表関係比率】

貸借対照表関係比率

比率	算式(×100)	29年度	比率	算式(×100)	29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.8%	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	88.8%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.2%	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	336.9%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	1.2%	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.8%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.5%	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	6.0%
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	94.2%	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	373.9%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.3%	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.0%	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	4.9%

(注)「減価償却比率」の算出に当たり、分子・分母ともに「図書」、「電話加入権」及び「出資金」に係るものを除く。

- 純資産構成比率
 - ・ この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合には他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
- 固定長期適合率
 - ・ 固定資産を取得する場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか長期借入金で賄うべきとの原則に、どの程度適合しているかを示すものであり、この比率は100%以下であることが必要とされている。
- 流動比率
 - ・ 学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つであり、一般的に200%以上であれば優良とみなされている。
- 総負債比率
 - ・ この比率は、一般的に低いほど望ましく、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過であることを示す。
- 前受金保有率
 - ・ この比率は100%を超えることが一般的とされており、比率が100%を下回っている場合、翌年度分の納付金として収受した前受金を前年度のうちから使用している可能性があり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に示している。
- 基本金比率
 - ・ この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

5. 財産の状況について（財産目録）

財 産 目 録

2018(平成30)年3月31日

1. 資産総額	金	2,363,541,364
(1) 基本財産	金	1,999,237,785
(2) 運用財産	金	364,303,579
2. 負債総額	金	136,008,207
(1) 固定負債	金	29,430,842
(2) 流動負債	金	106,577,365
3. 正味財産	金	2,227,533,157

区 分		金 額
1. 資産額		
(1)基本財産		1,999,237,785
土 地	1,902.02㎡	34,138,587
建 物	7,047.17㎡	1,767,464,550
構 築 物	1件	1
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,499点	146,219,892
図 書	3,582冊	19,779,992
車 輛	2台	447,063
無 形 固 定 資 産 (電話加入権、ソフトウェア、出資金)		10,107,700
建 設 仮 勘 定	1件	21,080,000
(2)運用財産		364,303,579
現 金 預 金		355,242,262
管 理 用 機 器 備 品	72点	5,258,642
そ の 他		3,802,675
資産総額		2,363,541,364
2. 負債額		
(1)固定負債		29,430,842
長 期 借 入 金		26,000,000
退 職 給 与 引 当 金		2,586,042
長 期 未 払 金		844,800
(2)流動負債		106,577,365
未 払 金		7,790,376
前 受 金		95,000,000
預 り 金		3,786,989
負債総額		136,008,207
正味財産(資産総額－負債総額)		2,227,533,157

○基本財産について

- ・ 基本財産とは、「学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金」のことで、校舎、体育館の建物や教育研究の用に供している設備等があります。

○運用財産について

- ・ 運用財産とは、「学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産」のことで、基本財産以外の管理用物品等があります。